

JREL

号 外

2022年11月11日

情報 ひがし労

JR東労働組合 中央本部

発行人 松下 明

編集者 情宣部

申7号「2022 年度年末手当に関する申し入れ」

円安・物価上昇の中において超低額回答!

基準内賃金の

2.4ヶ月

+20,000 円



会社は私たちの賃金を抑え、投資に資金をつぎ込んできた。

3期ぶりの黒字は私たちの成果だ! 物価上昇と賃金抑制で限界だ!

【支給日】 2022年12月5日以降準備出来次第

【支給対象社員数】 46,700 人

【支給対象エルダー社員数】 9,500 人

【平均年齢】 39.1 歳

【平均年齢】 62.7 歳

【平均基準内賃金】 331,020 円

【平均基礎額】 190,507 円

【平均支給額】 814,400 円

【平均支給額】 477,200 円

安心して生活できる賃金、不透明な未来を明るくするために

組織の強化・拡大を勝ち取ろう!

2022年度年末手当妥結に関する見解について

中央本部は、本日11時から申7号「2022年度年末手当に関する申し入れ」の団体交渉(第3回目)を行い、会社から基準内賃金の2.4ヶ月+2万円の回答が示されました。しかし、年末手当4.0ヶ月要求から大きく乖離した回答に席上妥結せずに持ち帰り、各級機関代表者会議で検討してきました。その中で、超低額回答に対する怒りと悔しさをバネに、更なる組織強化拡大に結び付けていくことを確認し妥結しました。

会社は、2023年3月期第2四半期連結決算を発表し、コロナ禍に伴う影響の反動から全てのセグメントで増収となり、全体でも売上高が2期連続増収になりました。営業、経常、四半期決算として3期ぶりに黒字に転換しました。団体交渉では「鉄道外で新たな価値をつくるのが持続的な発展につながる。経営状況や経営環境、今後の見通しを踏まえて総合的に判断する」と主張し、超低額回答を通じて人件費の削減を図ってきました。このことと連動して「オフピーク定期券」の新設をはじめ、自動列車運転装置(ATO)の高性能化、ワンマン運転の拡大など、在来線の輸送体系のスリム化やスタートアップ企業と連携によるメンテマスター業務や建設工事の効率化を進め『経営体質の抜本的な構造改革』を推し進めています。また、組織改正として、本社組織の再編、12支社のエリア区分と業務の集約化、現業機関と企画部門の融合などで、急速に変化する経営環境にスピーディーな意思決定と、グループ全体の将来像の策定や新規ビジネスの創出といった戦略的業務へと転換しました。そして、生産性と社員の「働きがいの向上」を図ろうとしています。これらのことは 経営起点の転換による労働再編を図り、「柔軟な働き方」に基づく(営業)統括センターの発足など労働の複務化や発令なしの配置転換を伴う「便利屋」づくりを推し進めています。そして、人事・賃金制度を改悪し、昇給なしの低賃金の固定化と短期不安定雇用の常態化を生み出す「ジョブ型雇用」へと進めようとしています。

社友会は、年末手当の回答に対して「回答に満足している。さらに、増収やコストダウンに取り組む」と発言し、自らの賃金や労働条件改善を放棄しています。また、JR東労組は機関紙『緑の風』で「黒字化を実現してきた『職場の努力』に報いるべき」との見解を示し『新生JR東労組運動宣言』に基づき、黒字化に向け努力し「健全な労使関係の構築」を夢想しています。

このような中で、中央本部は組合員から「期末手当と合わせた年収で78万円減少している。物価上昇で生活は苦しい」などの切実な声を受け止め、不転換の決意で団体交渉に臨みました。団体交渉では「業績に応じて判断するならば、支払い能力は十分ある」と主張し、満額回答を強く求めました。このことと連携し、地本別「年末手当要求満額獲得集会」など闘いを職場から構築してきました。その只中で、民間労働者の結集を図り、組織拡大を成し遂げてきました。

JR東労働組合は、年末手当の超低額回答に対する満腔の怒りをバネに、産業・事業構造の大転換に伴う『変革2027』に立ち向かい、職場と仕事と生活を守り、安全と健康を担保し、組織強化拡大を推し進め、横断的労働組合を創造していきます。

最後に、年末手当要求満額獲得に向けて、職場から闘いをつくりだしてきた組合員の皆さんに感謝を申し上げ、2022年度年末手当妥結にあたっての見解とします。

2022年11月11日
JR東労働組合中央執行委員会